



RIETI Discussion Paper Series 06-J-020

# どの起業家が強く流動性制約下におかれているのか —日本の起業のデータからの研究—

安田 武彦  
経済産業研究所



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

## どの起業家が強く流動性制約下におかれているのか\* —日本の起業のデータからの研究—

東洋大学経済学部教授  
経済産業研究所ファカルティフェロー  
安田武彦

2006年3月

### [要旨]

起業家は起業時に資金面での制約に苦しむということは、起業事例や起業家に対する内外の先行諸研究からしばしば指摘される。本稿はこうした先行成果を踏まえ、実際に流動性制約に特に苦しむ起業家とはどういう起業家であるのかという点について分析を行う。

分析では第一段階として、起業時資金規模と起業時の起業家要因の諸構成要素との関係を明らかにする。この分析からは起業時の起業家の資産規模、起業動機を制御した場合、起業家の年齢、学歴の高低、さらには起業家の親の職業、起業の経緯が起業時資金規模に影響を与えることが明らかになる。

第二段階としては起業後のパフォーマンスについて、①第一段階で導かれた起業資金規模を制御した上で、起業家要因の諸構成要素との関係を明らかにする回帰分析、②起業資金規模を制御しないで、起業家要因の諸構成要素との関係を明らかにする回帰分析の2つの回帰分析を行い、それらの分析結果の比較を行う。そこからは起業資金規模を制御しない場合、起業後のパフォーマンスに対して有意なプラスの影響をもつ起業家の高学歴は、起業資金規模を制御した場合、影響を持たないこと等、起業資金規模を説明変数に加えるか否かで起業後のパフォーマンスの決定要因が異なることが明らかになる。

こうした結果は、起業家の学歴の高さは起業資金規模を通して起業後のパフォーマンスにプラスの影響を与えるものの、高学歴者であること自体が経営者としての高い素質につながるというわけではないことを示すものである。このことを反対から見ると、学歴水準の低い者は経営者としての資質の面で高学歴者と遜色が無い場合であっても望む水準に近い起業資金調達の間では困難に直面するという意味で流動性制約のもとに置かれている可能性が強いといえる。

ちなみにそうした状況を改善するための存在といえる政府系金融機関の融資についてみると、学歴水準が高くない起業家の方がそうではない者に比べ認可申請を受けやすくなっているという結果には実績からはなっていない。起業に対する政策融資については、2001年に「新創業融資制度」が設置される等、急速な体制整備なされてきたが、こうした面を見る限り、なお、いくつかの実務面の課題が存在するといえる。

Keyword： 起業 動機 流動性制約

---

\*本稿は、安田[2004]を大幅に改定したものである。本稿作成の過程で、橋本俊詔京都大学教授、太田聡一名古屋大学教授、岡室博一橋大学助教授、原田信行筑波大学選任講師、本庄祐司中央大学助教授、砂川和範中央大学助教授から有益なコメントをいただきました。記して感謝申し上げます。また、あり得るべき誤りはすべて筆者に属します。

# どの起業家が流動性制約下に 強くおかれているのか —日本の起業データからの研究—

東洋大学経済学部教授

安田 武彦

## 序 節

現在、日本においては開業率の低下が経済活力の喪失につながる問題として大きく取り上げられている。高度成長期の1960年代、開業率は年率7%の高水準で推移し、廃業率を大きく上回っていたが、現在では4%前後にまで落ち込み、廃業率を下回る水準となっている。こうした開業率の低下は経済のダイナミズムを奪うものであるとの観点から、政府は起業促進政策を90年代後半から実施しており、例えば2001年には年間開業企業数18万社を5年間で36万社に倍増させようという「創業倍増プログラム」を作成した。

さらに、2004年からは株式会社形態で起業する者に対して株式会社の最低資本金(1000万円)を起業後5年の時限付で撤廃する「1円起業」の特例も設けられた<sup>1</sup>。

このように起業を促進する政策は近年、急速に強化されつつあるが、その反面で日本における起業の実態について計量的な分析は最近まで、あまり行われていない。例えば先に指摘したような時系列的な開業率の低下の原因は何かについて「計量的に」分析した政府の公式文書は筆者の知る限り中小企業庁(2002)、(2003)、(2005)のみである。また、個人の起業選択の決定要因と阻害要因、起業後の起業後のパフォーマンス等についてもここ数年、研究者の間で分

析が行われはじめているに過ぎない<sup>2</sup>。

このことは現在の日本と同様に開業率が低迷する中で、起業について様々な観点から研究が行われそれが政策に結びつき、さらにその政策が実証研究の対象となるプロセスを通じて開業率の上昇に繋がった1980年代以降の英国とは対照的である。また、起業について詳細な研究が行われ政策に反映される米国とも異なるものである。

本論は日本の起業データをもとに起業家要因と起業後のパフォーマンスの関係を分析することにより、起業時の資金制約がどのような起業家に特に影響を及ぼしているのかを分析するものである。起業あるいは創業に関する研究では従来、起業時に資金制約に直面することはしばしば指摘されてきた。しかしながら、それではどういった起業家の中で特に流動性制約に苦しむのかといった問題については分析されていない。しかしながら、こうした試みは起業家活動を支援する政策をどこに集中して投下すべきか等の実務的問題を検討するために重要である。

本論の構成は以下のとおりである。まず次節では日本における起業家要因と起業後のパフォーマンスについての先行研究を概観する。続いて第3節では本論で使用するデータを紹介するとともに仮説を提示する。第4節と第5節では仮説についての実証結果を紹介する。第6節では流動性制約の影響を受けやすい起業家が政策金融をどのように利用しているのかという点について分析を行い、第7節では結論と今後の分析の課題を述べる。

## 第2節 日本における起業家要因と起業

<sup>1</sup> さらに法務省は会社法改正を受けて本年4月から最低資本金規制を撤廃することとしている。

<sup>2</sup> 日本における起業家の特性、起業企業の行動様式等について包括的報告書としては、忽那=安田(2005)がある。

## 後のパフォーマンスについての先行研究

起業時の起業家要因と起業後のパフォーマンスの関係に係る研究について、欧米では 80 年代からの膨大な研究の蓄積が存在する。日本では本分野の研究は欧米に比較して遅れていたが、近年、少しずつ同分野の分析が現れてきている。

まず、Harada(2003)は、起業家の成功を収益が黒字であるか、販売額が起業前の予想を超えているか、起業家の所得が起業前を超えているかの 3 点で捉え、これらを起業家要因等で説明するプロビット分析を行った。その結果、起業時規模が大きく、関連した仕事の経験があるほど、起業が成功する傾向がある一方、起業家の年齢が高い場合や女性起業家の場合、成功確率が低くなることが明らかになった。

次に、Honjo(2004)は民間調査機関である株式会社東京商工リサーチのデータをもとに起業後間もない企業の売上高成長率と企業特性、起業家要因や産業、地理的特性との関係をサンプルセレクション・モデルにより分析し、若い起業家(30 歳代)や大卒以上の起業家が営む企業ほど起業後、高い成長を示すという結果を得た。また、東京に立地する企業が他の条件を制御した上でも高い成長率を示していた。

また、松繁(2002)は自ら実施したアンケート調査を元に、起業後の売上高成長率の決定要因を分析した。その結果は、過去 4 年間に遺産を相続した場合や起業資金規模が大きい場合、高い成長率を示すのに対して、起業家の過去の仕事経験や高学歴が与える影響は明確ではなかった。

そのほかにも起業時の取引ネットワークが起業後の起業パフォーマンスに対して与える影響を分析した岡室(2004)や起業家の資金調達などの経路から行われているかについて論じた Honjo(2005)等 2000 年代に

入り、日本においても多様な研究が行われつつある。

こうした日本における先行研究から共通していえる起業パフォーマンスと起業家の属性の関係は、起業時の年齢は若いほど成功する傾向があるということである。性別や学歴、関連した仕事の経験については計測結果が分かれるが、何らかの影響を与えそうである。また、資金状況も起業後のパフォーマンスに影響を与える可能性がある。

以上、日本における先行研究を紹介したが、これらと比べた本論の特徴は以下の点である。

第一は起業後のパフォーマンスの分析に当たり、起業時の流動性制約の代理指標となる起業時資金規模を説明変数に加える場合とそうではない場合を比較することにより、起業家要因の諸構成要素について流動性制約の強さを通じてパフォーマンスに影響するものと、流動性制約を通さず、直接企業のパフォーマンスに影響を与えるものを分類することである。この作業により、どのような起業家が流動性制約を強く受けるのかが理解できる。

第二はこうしたパフォーマンスの決定要因についての分析に当たり、従来の研究では用いられることの少なかった起業時の動機の相互関係に焦点を当てる点である。

## 第 3 節 計測モデルとデータセット

### (1) 計測モデル

本節では本論の実証モデルを紹介することとする。我々の実証の対象となるモデルは 2 つの段階から成り立つ。

分析の第一段階は、起業時資金規模を様々な起業家要因、企業要因で回帰することにより、起業家のプロフィールや起業家要因、企業要因と起業時資金規模の真の関係を明らかにすることである。

本論ではこの推計において、多くの他の

分析で看過されがちな起業動機を説明変数に含める。というのは、起業時の資金規模に対して起業動機は大きな影響力を有すると考えられるからである。例えば、「社会的に意義のある製品・サービスの普及である」場合、起業家はそうでないときに比べより大きい規模での起業を志向するであろう。また、「年齢に関係なく働きたい」あるいは「ゆとり志向」の起業家は小さな規模でも起業すると考えられるからである。

分析の第二段階は、起業家要因、企業要因と起業家のパフォーマンスの関係について、起業時資金規模を説明変数に入れた回帰分析と入れない回帰分析を行い、その結果を比較することである。これにより起業家要因のうち、流動性制約を通じてパフォーマンスに影響するものと流動性制約とは関係なく直接パフォーマンスに影響するものを分類することである。2つの回帰式による起業家要因に係る説明変数の係数の有意性の変化を見ることでこのことが可能となる。

2つの段階の推計モデルにおける被説明変数、説明変数は第1表のとおりである。

まず、第一段階のモデル(モデルⅠ)の被説明変数としての起業時資金規模についてみる。起業時資金とはここでは、店舗・工場などの内外工事費用、土地・建物の購入費用(増改築費用や借入の場合の敷金・入居保証金などを含む)、運転資金の総計である<sup>3</sup>。

なお、後に示すように(第3表)、起業時資金規模の分布は歪みが大きいことからこの被説明変数には対数表示をとるものとする。

<sup>3</sup>起業時の規模についての研究においては従業者規模がしばしば使われるが(Mata(1993)、Mata(1996)、Mata=Machado(1996))、本論では起業に要した資金規模という点を加えることとする。これは流動性制約の影響を直接受けるのは起業時の従業者規模ではなく、起業資金であることによるものである。

これにより起業時資金規模の分布はほぼ正規分布として表現できる。

第二のモデル(モデルⅡ)における被説明変数の従業員成長率は、起業時及び調査時点(2001年10月)での従業員数(それぞれ $E_{start,i}$ 及び $E_{present,i}$ )を対数表示したもの

の差を起業時点からの経過月数( $M_i$ )の12分の一で割ったものである。すなわち、年平均成長率( $G_i$ )は以下のように定義することが出来る。

$$G_i \equiv \frac{\ln E_{present,i} - \ln E_{start,i}}{M_i/12}$$

続いて説明変数について定義及びモデルⅠ、モデルⅡにおける係数の予想される符号について叙述することとしよう(第1表)。

#### ① 女性ダミー(女性=1、その他=0)

近年、盛んになりつつある女性起業家の研究では起業規模は女性の場合、男性より小さいことが指摘されている(高橋(2002)、中小企業庁(2002))。女性の場合、家計の補助として、あるいは生活の糧を得るといふより事情から起業することが少なくないからである。このため、起業家が女性であることの起業時資金規模への影響はマイナスであると考えられる。

また、起業後の従業員数成長率への影響をみても、女性起業家が強い成長志向を持たないとする、係数はマイナスであると考えられる。

#### ② 起業時の起業家年齢

起業時の起業家年齢と起業時資金規模の関係については正の相関関係が予想される。日本の場合、年功賃金により、年齢が

高い労働者は一般に高い賃金を得ているので、起業によって得られるべき留保所得の水準も高くなり、より多くの所得を得られる規模の大きい起業を選択する傾向が出るであろうと期待されるからである。

また、起業後の従業員数成長率と起業時の年齢については、欧米及び日本の多くの研究により、高齢者の起業は成長という観点では良好なパフォーマンスを示さないことが明らかにされている。こうしたことから成長率と年齢の関係は他の条件を制御した場合、マイナスであると考えられる。

### ③ 教育ダミー（大卒以上=1、その他=0）

学歴と起業時資金規模の関係については正の相関関係が想定される。高学歴者は高齢者同様、一般に高い賃金を得ているので、起業によって得られるべき留保所得の水準も高くなり、より多くの所得を得られる規模の大きい起業以外選択しなくなるからである。

他方、起業後の従業員数成長率と学歴の関係については、欧米の先行研究<sup>4</sup>からプラスと推測できる。

### ④ 親の職業ダミー（親が会社経営者=1、その他=0）

我々の使用するデータにおいては、起業家が育った環境において起業家の親が主に従事していた職業について調査している。その中で親が会社経営者であることは起業家の起業時資金規模に影響を与える可能性がある。

すなわち、起業家の親が主として会社経営を行っている場合、企業家は起業時においても親から資金調達面での助力を得ることが出来る可能性が高いことから、起業資金調達を含め経営者としてのスタートが容

易であると考えられる。こうしたことから、本論では起業家の親の会社経営歴の存在と起業時資金規模の関係について正相関を予想する。

他方、起業後の従業員数成長率との関係については欧米の先行研究でも親の履歴と起業家としての成功の関係は必ずしも明らかにはされていない。従ってこの点については実証結果を待つしかない。

### ⑤ 同業種経験(同業種勤務経験あり=1、その他=0)

起業した業種と同業種における勤務経験の有無は、起業家の希望する起業時資金規模を変化させる効果があるとは考えにくい。しかしながら、資金調達において同業種経験の有無は金融機関側を事業の成功について説得させる重要な要因である可能性がある。したがってこの面から見ると、同業種経験の保有は起業時資金規模に対する流動性制約を解くものとなると考えられ、起業時資金規模とは正の相関を有するものと考えられる。

他方、同業種の経験の存在は事業のノウハウについての熟知を意味し、不必要に規模を拡大させる誘引を減衰させる効果も持つ。従ってこの面からは、同業種経験の保有は起業時資金規模にマイナスの影響を与えらる。

また、本説明変数と起業後のパフォーマンスの関係は日本における研究でも結果は二分されている。実証結果を待つべきところであろう。

### ⑥ 事業経営経験ダミー

起業時に事業経営経験を有する者は事業経験の無い者に比べ企業経営に精通し、起業後、事業を円滑にスタートアップさせることが出来ると考えられる。また、起業家の中にはひとつの事業を立ち上げ軌道に

<sup>4</sup> Bates(1991)、Honjo(2004)を参照。

乗せ、その後、別の事業に乗り出すポートフォリオ起業家も存在する。こうしたことを考えると、外部資金の調達により容易になり、規模の大きな起業を実現できる可能性がある<sup>5</sup>。

同様の理由から過去の事業経営経験を持ちながら新規起業する起業家のパフォーマンスに与える影響もプラスと考えられる。

#### ⑦ 起業形態(独立型起業=1、その他=0)

起業形態について大別すると、「既存企業を退職し、その企業とは関係を持たないで起業した」という「スピニアウト型起業」、「既存企業は退職したがその企業との関係を保ちつつ独立して起業した」という「のれん分け型起業」、第三は「既存の企業の指揮系統化で分社または関連会社として起業した」という「分社型起業」、第四は「他社での勤務経験が無く、独自に起業した」という「独自型起業」、第五は「フランチャイズ形態で起業した」という「フランチャイズ型起業」である。これらのうち、「スピニアウト型起業」と「独自型起業」は他の起業パターンを比べると、資金調達の面で何らかの後ろ盾を背景とした他の形態の起業に比べ制約も強いと考えられる。そこで本論ではこの2つのタイプの起業を「独立型起業」と定義して、独立型起業ダミーを説明変数に加えることとする。起業時資金規模に関して予想される符号はマイナスである。

なお、第二モデルにおける本変数の符号は不明である。

#### ⑧ 起業動機ダミー

起業動機が起業後の企業の成長に対し

<sup>5</sup> 事業経営経験のある起業家のもうひとつの例として、事業を失敗して再チャレンジする者が考えられる。しかしながら、失敗者に厳しいという日本の状況を考えてこうした者が「経営経験のある起業家」の中の相当の割合を占めるとは考えにくい。

て影響を与えることはしばしば、指摘される。例えば、Storey (1994)は、市場の好機の認識、金銭願望といったポジティブな動機によって起業する者は雇用者への不満や失業のおそれといったネガティブな動機によって起業する者に比べ成長すると論じている<sup>6</sup>。

ここまで述べてきたように起業動機は起業前に存在するものであり、パフォーマンスに影響を与える前にまず起業時の起業時資金規模に影響を与えることは十分に考えられる。こうした可能性を考えると、起業動機を説明変数に加えることは重要である。

そして、本論で用いるデータセットでは起業家に対して起業動機について第3表に示す15の選択肢を提示して、当てはまるものすべてに「はい」の回答してもらう形で尋ねている。本論ではこのうち、「その他」を除く14個それぞれの回答を当てはまるとした場合に1、その他の場合に0をとるダミー変数を説明変数として用い、起業動機についての回答をもとにした起業動機パターンと起業時資金規模、起業後のパフォーマンスの関係を見ていく。

#### ⑨ 起業時保有資産

起業時資金規模が、保有資産の影響を受ける事実は、Evans=Jovanovic(1989)、Holtz-Eakin=Joulfian(1994)、Lindoh=Ohlsson (1996)等の流動性制約を重視する立場からの見方からのみならず、Cressy (2000)の起業家のポートフォリオコントロールの発想からも十分に考えられることである。

本論で使うデータセットでは、起業時の起業家の保有資産について、(1)0~500万円未満、(2)500万~1000万未満、(3)1000

<sup>6</sup> Storey(1994) p.128

万～2000万未満、(4)2000万～3000万未満、(5)3000万～5000万円未満、(6)5000万～1億円未満、(7)1億円以上と分けて回答を得ている。そこで本論では上記の間に答えるべく、(4)2000万～3000万未満をベンチマークとして保有資産1～6のダミー変数を推計に加える。保有資産1ダミー変数、保有資産2ダミー変数、保有資産3ダミー変数、保有資産4ダミー変数、保有資産5ダミー変数、保有資産6ダミー変数はそれぞれ保有資産0～500万円未満、500万～1000万未満、1000万～2000万未満、3000万～5000万、5000万～1億円未満、1億円以上のとき1をとる。

先行する分析に従えば、起業時資金規模を被説明変数とする推計から得られる係数の値は、保有資産ダミー1から6になるにつれて大きくなると予想される。

また、起業時資金規模が流動性制約下に置かれるものであるとすれば、起業時の起業時資金規模が大きくなるにつれて企業のパフォーマンスは改善されるはずである。よって、起業後のパフォーマンスは、起業資金規模と正の相関を持つはずである。

#### ⑩ 起業後経過年数及び起業時従業員企業規模

⑩の変数は第二段階目のモデルのみに用いられる説明変数である。いずれの変数も通常の起業後のパフォーマンス分析において通常、用いられるものである。

なお、同種の分析で用いられるサンプル同様、起業時従業員企業規模の分布は左に大きく歪んでいる。このため説明変数としては、起業時従業員の自然対数を使ったものを用いることとする。

#### ⑪ 起業業種ダミー及び起業年ダミー

起業する業種により起業規模が異なることは十分にあり得ることである。また、

起業年の経済状況に起業規模が影響を受けることも考えられることである。そのため、本論のモデルでは起業業種及び起業年についてダミー変数を用いて制御することとする。具体的には起業の業種について産業大分類ベース（製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食店、サービス業、運輸通信業、不動産業・その他）の8つの業種に係る7つのダミー変数（ベンチマークは不動産業・その他）を設けるとともに、起業年について2001年をベンチマークとして1989年から2000年までの各年の起業年ダミー変数を説明変数に加えることとした。

#### (2) データセット

次に本論で使用するデータについて説明する。ここで使用するデータセットは経済産業省中小企業庁が2001年12月に実施した「創業環境に関する実態調査」である。同調査は、起業家要因とその後のパフォーマンス等について民間信用調査機関の株式会社東京商工リサーチのデータベースをもとに作成した平成年間に起業した企業、すなわち1989年から2002年に起業した企業を母集団として、無作為抽出により15,000企業調査したものであり<sup>7</sup>、回収率は33.7%

(5,055企業)であった。調査項目は起業経緯、起業後の状況と事業の特徴、起業家要因、起業家の事業経営経験や就業経験等多岐にわたっている。本調査からは、起業時資金規模とともに起業家の起業時の保有資産をレンジではあるが知ることができる。従って両者の関係を分析することが出来る。

なお、同調査は「統計報告調整法」に基づいて実施される統計であり、個票の利用には実施省庁の承認が必要である。

筆者は調査を実施した中小企業庁に承

<sup>7</sup> 起業後10年以内の企業を母集団とする理由は比較的若い企業の方が起業時の状況を把握していると思われることである。

認申請を行い、この承認を得て、個票を使用し本論の分析を行った。分析の対象となる企業数は、全回答企業数 5,055 企業から質問表中の使用項目についての未回答、異常値を除いた 2,953 企業である。

本論で用いるデータ及び最初のモデルは上記のとおりである。最後に本論のデータセットによる各変数の基本統計を第 3 表に記述する。

#### 第 4 節 起業時資金規模についての実証結果

つぎに本論では上記のデータとモデルに基づく実証結果に移ることとする。第 4 表第 I 列では起業時資金規模について OLSM による起業動機及び起業時の資産規模に係る変数を除いた変数（前節(1)の①～⑦及び⑩）で回帰した推計結果を示している。式全体の説明力を見ると F 値は 12.76 となっており、1%水準で有意である。すなわちこの推計式を用いた回帰分析を行うことには統計的に妥当性がある。

個別の説明変数を見ると、起業家の年齢、学歴（高等教育ダミー）、親が経営者であったこと、事業経営経験が、起業時資金規模に有意に正の相関を有していた。これらの結果については前節に示した予想のとおりであった。

他方、同業種勤務ダミー及び独立型起業ダミーの係数は有意にマイナスであった。

さらに、性別については予想に反して起業時資金規模に対して与える有意な影響が無かった。本調査のサンプルは民間信用調査機関の（株）東京商工リサーチの企業データベースをもとにつくられている。従って個人企業は少なく、そうしたサンプルの特性が家計補助や生き甲斐志向といったことも動機として小規模でスタートする女性に多い起業を除外することとなったことによるのかもしれない。

次に第 I 列のモデルに起業時の保有資産に係るダミー変数を説明変数として追加したのが第 II 列である。

第 I 列と同一の変数については係数の符号と統計的有意性に第 I 列と違いは無いため省略し、専ら起業時の保有資産に係るダミー変数と起業時資金規模に集中すると、保有資産が小さいほど（大きいほど）ダミー変数の係数は小さく（大きく）なっており、起業時の流動性制約を強調する Evans=Jovanovic (1989)等の見方、起業家の資産選択におけるポートフォリオを重視する Cressy (2000)の双方から予測される結果が確認できている。

次に保有資産に加え、起業家の起業動機に係るダミー変数群を追加した推計の結果が第 III 列である。まず、新たに追加した起業動機に係るダミー変数のうち起業時資金規模に有意に正の影響があるのは、「社会貢献」、「資産活用」、「他者影響」、「社会的評価」に係るダミー変数であった。このうち、「社会貢献」及び「社会的評価」を動機とする起業は経営活動を通じて、広く社会に影響を与えることを意識したものであり、起業家の所得最大化のみにより決定される水準より起業時資金規模が大きいものとなることは考えられることである。また、「資産活用」、「他者影響」を動機とする起業で起業時資金規模が大きくなるのは、こうした動機に基づく起業が親族の資産が大きいことを背景としている可能性が高いことによるものであろう<sup>8</sup>。

次に、起業資金規模に対して有意にマイナスの影響を与える起業動機は、「自己裁量権」、「賃金不満」、「生涯勤労」、「他に就職無し」、「ゆとり志向」であった。「自己裁量権」、「生涯勤労」、「ゆとり志向」いずれ

<sup>8</sup> 起業家本人の資産については第 III 列で既に制御されていることを留意すると、親、兄弟等の資産の影響がこれらの変数に現れていると考えられる。

の動機も事業を採算性のあるものとするというより、自らの暮らしや仕事を快適なものとするを重視した動機であり、こうした動機から起業する者がそうでない者と比べ起業時資金規模を大きくしないことは納得のいくことである。また、「賃金不満」や「他に就職無し」による起業はいわば「非自発的起業」ともいうべきものであり、自ら意欲的に起業しようという者に比べ起業時資金規模が小さくなることも理解できる。

次に第Ⅲ列について第Ⅰ列、第Ⅱ列で起業時資金規模に影響を与えることが確認された説明変数の影響を再確認すると起業時起業家年齢、高教育ダミー、親経営者ダミーについては起業動機を説明変数に加えた場合でも起業時資金規模への影響に変化は認められないものの、同業種勤務ダミー、経営経験ダミーについては起業動機を追加した第Ⅲ列においては有意性が消滅した。このことは同業種勤務ダミー変数及び経営経験ダミーと起業動機に係るダミー変数の間に何らかの関係があることを示唆している。

そこで、同業種勤務の有無、経営経験の有無を起業動機の関係について示すと第5表のとおりとなる。

ここからわかるように、同業種勤務経験を有する起業家は、そうした経験の無い起業家と比べ「自分の裁量で自由に仕事をしたい」、「勤め先の賃金不満」、「他に就職先が無い」、「時間的・精神的ゆとりを得たい」ために起業した場合が統計的に有意に多い一方、「社会的貢献」や「資産活用」といった動機での起業は統計的に有意に少ない。他方、第4表からわかるように、同業種勤務経験を有しない起業家に比べ同業種勤務経験を有する起業家に多く見られるこうした起業動機は、起業時の起業時資金規模に対して負の影響を有する。また、同業種勤務経験を有しない起業家に比べ同業種

勤務経験を有する起業家に少なくみられる起業動機は、起業時資金規模を小さくする効果を持つものである。

つまり、起業動機を含まない推計結果を示す第4表第Ⅱ列における同業種勤務経験と起業時資金規模との有意なマイナスの関係の背後には、同業種勤務経験を有し起業する者の起業動機が起業時資金規模を小さくするものであることによるのではないかと推測できるのである。

同様に経営経験の有無と起業時資金規模の関係を見ると、起業動機を含まない場合、経営経験と起業時資金規模は正の相関であるところ、起業動機を含めると統計的に無相関となる。そして第5表によると、経営経験のある起業家とそうではない起業家を比較すると、前者が「社会貢献」、「資産活用」、「社会的評価」を動機とすることが相対的に多いのに対して、後者は「自己裁量権」、「賃金不満」、「ゆとり志向」を動機とする場合が相対的に多くなっている。経営経験のある者の多くが、失敗して再チャレンジするものではなく、ひとつの事業を成功させて別の事業に着手する「連続起業家」であるとする、この結果は妥当なものである。そしてここからは、経営経験の有無とされた説明変数の背後には起業動機が密接に関与していることがうかがわれる。

## 第5節 起業後のパフォーマンスについての実証結果

次に起業家要因に係る諸構成要素が起業後のパフォーマンスにどのような影響を与えるものであるのかについての分析結果は第6表に示されている。第Ⅰ列ではまず、起業時資金規模、起業動機に係る変数を除いてOLSで推計を行った結果を示し、第Ⅱ列では起業動機を説明変数として追加

した結果を掲載している。また、第Ⅲ列では動機とともに起業時資金規模を含めた推計の結果を掲載している。最後に第Ⅳ列では第4表第Ⅲ列から得られる起業時資金規模の推計起業時資金規模を用いた推計を行っている。

まず、第Ⅰ列を見ると起業後経過年数、起業時従業員企業規模が起業後のパフォーマンスにマイナスの影響を与えるというAge=Size=Effectが確認される。起業家の起業時の年齢も起業後のパフォーマンスに対してマイナスの効果を有しており、この点も先行研究と異なった結果とはなっていない。高水準の教育は起業後のパフォーマンスに影響を与えており、この点も欧米の先行研究と合致している。

そして、起業家が経営経験を有していることは起業後のパフォーマンスに有意に正の影響を持つ一方、親の職歴(経営者経験)、同業種勤務経験と独立型起業かどうかは起業後のパフォーマンスに対して統計的に有意な影響を有していなかった。

この結果は起業動機を説明変数に加えた第Ⅱ列においても同じである。

ところがこれらの結果は、起業時資金規模を説明変数に追加した場合(第6表第Ⅲ列)及び起業時資金規模についての第4表第Ⅲ列に基づく理論値を説明変数に加えた場合(第6表第Ⅳ列)、一変する。

まず、新たに追加された起業時資金規模は第Ⅲ列及び第Ⅳ列において起業後の成長率に対して有意に正の関係を有する。このことは、もし起業時資金規模を大きくすることができれば一般に良好なパフォーマンスを企業が達成できることを示すものであり、Evans=Jovanovic(1989)が指摘するような流動性制約企業パフォーマンスが起業の資金規模の制約を受けていることを意味

するものである<sup>9</sup>。

次に高教育ダミーについては起業時資金規模を変数に加える場合、統計的有意性を弱め、さらには失う(第Ⅲ列及び第Ⅳ列)。起業資金規模を説明変数に加えた場合とそうではない場合におけるこの違いは何を意味するものであろうか。

考えられることは、主として学歴が起業後のパフォーマンスに対して与える経路は、資金調達へのアクセスの容易さを通じてであるということである。

この点に関連して Honjo(2005)は、高学歴が起業の成功のシグナルとなる可能性を指摘した上で、起業時に金融機関からの融資を受けやすいのは、高学歴の者であることを示している。

こうした研究に見られる金融機関側による起業家の学歴の高低による融資決定判断の違いが起業後のパフォーマンスに影響を与えている可能性があるのである。

第6表第Ⅲ列、第Ⅳ列の観察から伺われる第二の点は、経営経験ダミー変数の起業パフォーマンスに対する影響である。すなわち、起業時資金規模を追加しない推計の場合(同表第Ⅰ列、第Ⅱ列)、経営経験は起業パフォーマンスに対して有意に正の効果をもつものの、起業時資金規模を加える場合(第Ⅲ列、第Ⅳ列)、有意性は無くなる。このことは、経営経験を有する者の起業が起業パフォーマンスに与える影響が、起業時資金規模を介在してのものであることを示唆している。いうなれば経験によるノウ

---

<sup>9</sup> 別な解釈として起業家は高成長を見込む場合、大きい開業資金規模で事業を開始し、低成長を見込む場合、小規模からはじめるという考え方がある。こうした解釈は、起業家は流動性制約の下におかれていないという前提から、観察結果を説明するものである。しかしながら、第4節の結果からは、起業時の起業家個人の保有資産が大きい層ほど、起業時資金規模は大きいわけであり、上記の解釈と第4節の観察を合わせると「富裕層」に属する者ほど起業の成長志向が高いということの意味することとなる。筆者の見解ではこうした解釈は先験的には受け入れにくいものである。

ハウの蓄積というより、過去の成功により可能となった大きな資金規模が創業企業の成長を支えているのである。

最後に親が経営者であった起業家の場合、起業動機を説明変数に加えた場合、第IV列において起業後のパフォーマンスについて有意に負の影響があることが確認された。このことは親が経営者である起業家は成功した親の資金的支援により支えられるものの、その影響を除くとパフォーマンスがむしろ低いことを示している。<sup>10</sup>。

以上が起業家の履歴に関係する説明変数と起業後のパフォーマンスの関係についての観察と解釈である。次に起業動機についてみてみよう。

第6表第II列、第III列、第IV列によると、起業時資金規模を説明変数に追加するか否かにかかわらず「社会貢献ダミー」は企業パフォーマンスにプラスの効果を有していた。また、「生涯勤労ダミー」はマイナス、「他に就職なしダミー」は企業パフォーマンスにマイナスの効果を有しており、これらの動機の影響が起業時資金規模を通じる以外の経路から影響を有していることを示唆している。

なお、「資産活用ダミー」は第II、III列では有意ではないが、第IV列では有意となっている。この点についてはこうした動機で起業する者が本来的な起業家としての能力に欠ける場合でも資産の大きさによってとりあえず事業を維持している様子を描写しているといえる。

最後にこれらの結果から本論のテーマ、「どの起業家が流動性制約下に強くおかれているのか」という問についてどのような答えがあるのだろうか。

ここまでの観察から読み取れるのは、本来の起業家としての能力以上に起業時資金規模の大きさによって救われている起業家、つまり、流動性制約の影響の少ない起業家は、①高学歴、かつ、②親が経営者かつ、③経営経験がある起業家ということが出来よう。このことを反対の面から見ると、流動性制約に苦しむ起業家は、①高学歴ではなく、②親が経営者ではなく、③経営経験の無い起業家ということとなる。

## 第6節 政策金融と流動性制約

ここまで我々は流動性制約に特に晒されている起業家とはどういう起業家であるのかということについて分析を進めてきた。その結果、起業家のうち、①高学歴を有しておらず、②親が経営者ではなく、③経営経験の無い起業家が流動性制約に特に苦しむということが明らかになった。

それでは政策金融はこうした流動性制約に苦しむ起業家に利用されているのだろうか。

こうした問を発する背景は以下の理由がある。すなわち起業家が創業資金を調達する方法としては、自己資金や親兄弟、友人等の出融資、民間金融機関等からの借入の他、政府系金融機関の利用というものがある。第1図にあるようにこれを利用する者はサンプル企業の中では14%に上る。この数字は民間金融機関利用の27%には及ばないものの存在を看過できる割合とはいえない。そして創業の数を増やすと言った政策を前提とする場合、政府系金融機関の出融資は民間からの資金調達が比較的困難な起業家に利用されることが期待されるからである。

それでは実際はどうなっているのか。我々は今までの分析で用いたサンプルを用い、起業時の資金調達先として政府系金融機関からの借入を用いた場合に1をとり、

<sup>10</sup> 親が経営者である起業家が資金的メリットを除くとむしろパフォーマンスが悪いこと背景には、親が経営者の場合、資金支援に頼り起業家としての能力に欠く者も起業家になることがあるとも考えられる。

そうではない場合に0をとる被説明変数を起業家要因と企業要因で回帰するプロビット分析を行った。結果については第7表に示している。

ここから分かるように政府系金融機関の利用は、①起業時の年齢が低く、②親が自営業ではなく、③斯業経験や経営経験を有している起業家ほど、政府系金融機関を起業時の資金調達先としていることがわかる。また学歴についてはその高低が政府系金融機関の利用について有意な差をもたらさなかった。

この結果はどのように解釈できるであろうか。まず、起業年齢が低く、親が非自営業の場合、政府系金融機関を利用するという点については自身及び親の資金に頼れない起業家が資金調達の一手段として政府系金融機関を利用することを背景としたものであろう。この意味で政策金融が期待する方向で使われている一つの例と言える。特に親が非自営業の起業家が政府系金融機関を利用するという事は、自身では変えることが出来ない要因で流動性制約下に置かれる起業家の苦しみを政策金融が緩和させているという意味で、政策金融の好利用例と言えそうである。

次に斯業経験、経営経験がある起業家が政府系金融機関を利用する点については、一つの解釈として経験者が未経験な起業家に比べ政府系金融機関の融資についてよく理解しているということが考えられる。

例えば、Yasuda(2006)によると起業時に公的金融、信用保証等の起業に役に立つ政策措置を知っていたとする者の割合は、起業家が斯業経験、経営経験を有するか否かによって有意に影響される。つまり、こうした経験を有する起業家は起業時の経験や日常業務を通じて公的金融機関と接する機会が多くそれを利用する可能性に恵まれているといえるのである。

このような解釈をとる場合、政策的課題としてあげられるのはこれから起業家になろうとする者（潜在的起業家）への広報上の工夫であろう。新規起業家にとっては既存中小企業の使う商工会議所といった「政策流通経路」は比較的なじみの薄いものである。従ってこれとは異なる「政策流通経路」が必要であるのかもしれない。さもなければ、新規開業支援の有力な政策手法たる政府系金融機関の融資が、流動性制約に苦しむ者のものではなく、「連続起業家（serial entrepreneur）等の「経験者」のためのものになってしまうのかもしれない。

以上、第7表をもとに政府系金融機関の利用に有意な影響を与える変数と影響の経路、そこから見られる政策課題についてみてきた。

最後に流動性制約に苦しむ起業家の一要素でありながら、第7表では政府系金融機関利用に有意な影響を与えない学歴について、どのように評価していくべきであろうか。第6表までの結果と第7表を合わせて来るこの結果は、政策の実施という観点からは望ましいものとは少なくともいえない。学歴が高くないという点をもって流動性制約に苦しむ起業家を政策金融が支援している状況が見られないからである。

なお、この点についての類似研究である忽那(2005)は、民間金融機関、政府系金融機関の融資申請認可の決定要因を求めているが、その結果は政府系金融機関では①開業時の経営メンバー数、②東京所在、③経営者の最終学歴が民間金融機関と比べ融資認可に影響を与えることとなっている。

これらの結果を見る限り、高学歴ではない起業家については流動性制約の下に置かれがちであるものの、その点を政策金融によって十分に補完がなされるとは必ずしもいえないのである。

誤解なきように直ぐに追記すると、政府

系金融機関が学歴を基準に審査を行っているということは考えられない。ただ、他方、国民生活金融公庫の「新創業融資制度」のように担保、保証人の有無に関係なく事業の内容を見て融資決定を行うということになると、事業の意義内容について説得的に相手に伝える能力で学歴の有無による差が出てしまう可能性はある。

その意味では政府系金融機関の創業融資に従来、課せられてきた「事業の内容を見た融資」というテーマも実現したとき、また新たな課題がでてくるといえる。それは事業の内容を金融機関に巧みに創業プロジェクトを表現できない者をどう扱うかということである。これらの起業家を拾い上げる政策システムが必要なわけである。

このためには、政府系金融機関が起業家の説明について一緒に考え、これを内部説明に耐えうるものに変えるという努力が必要であろう。事実、信用金庫等はこうした方法を採用しているが、間口の広く、信用金庫等に比べ機動性の乏しい政府系金融機関にとって実際は困難である。これを改善する方法としてありうるのは金融機関と交渉するための「こつ」の起業家への教育であろう。ここからは、行政庁のかなり精密な議論が必要であるため、本論では論及は避けるが、「事業計画を見た融資」ということが見た目より困難なことは理解できるであろう。

## 第7節 結論

我々は起業時資金規模の決定要因及び起業後のパフォーマンスについて日本のデータセットを用いて分析を行った。これらの分析から起業時資金規模については年齢、学歴、親の職業（会社経営）、経営経験、起業時の保有資産の大きさが起業時資金規模に有意に正の影響を与えることが分かった。独立型起業は起業時資金規模に有意に負の

影響の影響を与えていた。また、起業動機も起業時資金規模を決定する際の重要な要因であることが分かった。

また、起業後のパフォーマンスについては、起業後経過年数、起業時従業員企業規模が負の影響を持つとともに、起業資金規模が正の影響を有することが分かった。このことは起業時に流動性制約が存在することを示唆するものである。

さらに起業時資金規模を説明変数に入れる場合とそうではない場合、説明変数たる起業家要因の諸構成要素のうち、係数の有意性に変化の見られたものがいくつか見られた。それは「高等教育ダミー」、「経営経験ダミー」、「親経営者ダミー」、「資産活用ダミー」であり、いずれも本来、起業時の資金調達において有利な状況をもたらす、専らより大きい規模で起業出来るものを反映するという点で起業資金規模が起業後のパフォーマンスに影響を与えるという属性であった。

これらの結果は反対から見ると、流動性制約に苦しむ起業家は、①学歴が低く、②親が経営者ではなく、③経営経験が無く、④資産活用と縁の無い起業家ということとなる。

我々はこうした結果について政策金融が是正措置を講じているのかについても分析を行った。すると、少なくとも一部でこうした不利是正が行われないということがわかった。そしてこのことは政策金融のついでの広報、事業計画策定サービス等の強化といった政策金融実施面での新たな課題を与えるのではないかという指摘を行った。

今後、この面での政策研究の進展を期待して本論の筆を置く。

## 【参考文献】

忽那憲治=安田武彦[2005]『日本の新規開業企業』白桃書房

- 岡室博之「新規開業企業の取引関係と成長率」、『調査季報』(国民生活金融公庫)、69号、2004年5月、1-18頁.
- 高橋徳行[2002]「女性起業家の現状と経営的特徴」『調査季報』国民生活金融公庫総合研究所 第60号,p1-p20
- 中小企業庁[2002]『中小企業白書』ぎょうせい(なお、『中小企業白書』の英訳版は[http://www.chusho.meti.go.jp/hakusyo/h14/download/2002english\\_WP.pdf](http://www.chusho.meti.go.jp/hakusyo/h14/download/2002english_WP.pdf) に掲載)
- 中小企業庁[2003]『中小企業白書』ぎょうせい(なお、『中小企業白書』の英訳版は、[http://www.chusho.meti.go.jp/hakusyo/h15/download/2003haku\\_eng.pdf](http://www.chusho.meti.go.jp/hakusyo/h15/download/2003haku_eng.pdf) に掲載)
- 中小企業庁[2005]『中小企業白書』ぎょうせい
- 安田武彦[2004]「起業後の成長率と起業家要因、起業タイプと起業動機」『企業家研究』 第1号,p.84-100
- 安田武彦[2004]「創業時の流動性制約と創業動機、政策金融の効果」RIETI ディスカッションペーパー 2004/04 04-J-032
- Evans, D Jovanovic, B., [1989]” An Estimated Model of Entrepreneurial Choice under Liquidity Constraints” *Journal of Political Economy* Vol.97 p808-827
- Harada,N[2003]”Who Succeed as an Entrepreneur? An Analysis of the Post-Entry Performance of New Firms in Japan,” *Japan and World Economy* Vol.15 No.2, pp.211-22
- Holtz-Eakin,D., D.Joulfian. H. Rosen [1994] ”Striking it Out: Entrepreneurial Survival and Liquidity Constraints”, *Journal of Political Economy* Vol.102 No.1 pp53-75
- Honjo,Y[2004]”Growth of New Start-up Firms’, Evidence from the Japanese Manufacturing Industry,” *Applied Economics* Vol.36. No.4, pp.343-55
- Honjo [ 2005 ] ”The Impact of entrepreneur human capital on start-up financing” RIETI Policy Symposium "Lifecycle of Small and Medium Enterprises and Revitalization of the Japanese Economy"
- Lindh, T. Ohlsson,H [1996] “Self-Employment and Windfall Gains; Evidence from the Swedish Lottery,” *Economic Journal* Vol.106. pp.1515-1526
- Mata, Jose,[1993]”Entry and Type of Entrant: Evidence from Portugal,” *International Journal of Industrial Organization* Vol.11 No.1 pp.101-22
- Mata.Jose.,[1996]”Markets, Entrepreneurs and the Size of New Firms.” *Economic Letters*:52 (1),July 1996,pp89-94
- Mata, Jose. Jose A. F. Machado. [1996]”Firm Start-up Size: A Conditional Quintile Approach,” *European Economic Review* Vol.40 No.6 pp.1305-23
- Storey, D. J. [1994] *Understanding the Small Business Sector*, Routledge
- Yasuda[2005] “Programs to Stimulate Startups and Entrepreneurship in Japan: experiences and lessons” Joint Symposium of The National Institute of Science and Technology Policy and The Board of Science, Technology, and Economic Policy U.S. National Academies “21<sup>st</sup> Century Innovation System for Japan and the United

**States: Lessons from a Decade of Change**”（内容については近日中に科学技術政策研究所のホームページに公開予定）

第1表 推計モデルの変数

第一段階モデル(基本モデル)		第二段階モデル(基本モデル)	
被説明変数： 起業時資金規模（自然対数表示）		被説明変数： 起業後の従業員成長率	
説明変数		説明変数	
_____	_____	起業時資金規模	起業資金規模の実数値及び第一モデルより推計される起業資金規模
女性ダミー	女性起業家=1、その他=0	女性ダミー	同左
起業時の年齢	起業家の起業時の年齢	起業時の年齢	同左
高教育ダミー	大卒以上=1、その他=0	教育水準	同左
親の職業（経営者）ダミー	親が会社経営者=1、その他=0	親の職業	同左
同業種経験ダミー	斯業経験あり=1、その他=0	斯業経験	同左
事業経営経験ダミー	事業経営経験あり=1、その他=0	事業経営経験	同左
起業形態	独立型起業=1、その他=0	起業のタイプ	同左
起業動機	第2表参照	起業動機	同左
起業時保有資産	資産階級別のダミー変数	_____	_____
		起業後経過年数	
		起業時従業員規模（自然対数表示）	
業種	製造業、建設業、卸売業、小売業、飲食業、サービス業、運輸通信業、不動産業、その他(=ベンチマーク)	業種	同左
起業年	1989～2001年(2001年をベンチマーク)	起業年	同左

第2表 起業動機・目的

1. 仕事を通じて自己実現を目指したい（自己実現）
2. より高い所得を得たい（高所得期待）
3. 自分の裁量で自由に仕事をしたい（自己裁量権）
4. 社会に貢献したい（社会貢献）
5. 以前の勤務先の将来の見通しが暗い（前職将来悲観）
6. 以前の勤め先の賃金面での不満（前職賃金不満）
7. 専門的な技術・知識などを活かしたい（専門知識等活用）
8. 不動産など資産を有効活用したい（資産活用）
9. 親や親戚等の事業経営の経験からの影響（他者影響）
10. アイデアを事業化したい（アイデア事業化）
11. 年齢に関係なく働きたい（生涯勤労）
12. ほかに就職先がない（就職なし）
13. 経営者として社会的評価を得たい（社会的評価）
14. 時間的・精神的ゆとりを得たい（ゆとり志向）
15. その他

第3表 データの概要

i) 起業時資金規模と起業年齢

	標本数	平均	中央値	標準偏差
起業時資金規模(万円)	2,953	3,669	1,000	10,067
起業時従業員規模(人)	2,953	7.5	3	23.0
起業時起業家年齢(歳)	2,953	45.7	46	9.5

ii) 起業業種分布

製造業	建設業	卸売業	小売業	飲食業	サービス業	運輸通信業	不動産業その他
561 (19.0%)	587 (19.9%)	388 (13.1%)	369 (12.5%)	30 (1.0%)	493 (16.7%)	87 (2.9%)	438 (14.8%)

iii) 起業年

1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
24 (0.8%)	25 (0.8%)	226 (7.7%)	262 (8.9%)	251 (8.5%)	301 (10.2%)	274 (9.3%)	305 (10.3%)	308 (10.4%)	309 (10.5%)	392 (13.3%)	256 (8.7%)	20 (0.7%)

iv) 保有資産

0~500万円未満	500万~1,000万未満	1,000万~2,000万未満	2,000万~3,000万未満	3,000万~5,000万未満	5,000万~1億円未満	1億円以上
1086 (36.8%)	654 (22.1%)	474 (16.1%)	219 (7.4%)	188 (6.4%)	140 (4.7%)	192 (6.5%)

v) その他の起業家要因

女性	大卒以上	親経営者	事業経営経験有り	独立型起業
76 (2.6%)	1,37 (48.7%)	1,192 (40.4%)	920 (31.2%)	1189 (40.3%)

(5) 起業目的・動機

自己実現	高所得期待	自己裁量権	社会貢献	前職将来悲観	前職賃金不満	専門知識等活用
1,302 (44.1%)	664 (22.5%)	1,497 (50.7%)	931 (31.5%)	632 (21.4%)	162 (5.5%)	1,029 (34.8%)
資産活用	他者影響	ア行ア事業化	生涯勤労	就職なし	社会的評価	ゆとり志向
101 (3.4%)	118 (4.0%)	617 (20.9%)	534 (18.1%)	138 (4.7%)	315 (10.7%)	220 (7.5%)

第4表 起業時資金規模の決定要因

	I	II (起業時資産規模)	III (起業時保有資産＋ 起業動機)
①女性ダミー	-0.076 (0.176)	-0.080 (0.172)	-0.114 (0.170)
②年齢	<b>0.018***</b> (0.003)	<b>0.006*</b> (0.003)	<b>0.009**</b> (0.003)
③高教育ダミー	<b>0.225***</b> (0.057)	<b>0.169***</b> (0.056)	<b>0.153***</b> (0.055)
④親経営者ダミー	<b>0.246***</b> (0.057)	<b>0.187***</b> (0.056)	<b>0.147***</b> (0.056)
⑤同業種経験ダミー	<b>-0.150***</b> (0.058)	<b>-0.112**</b> (0.057)	-0.033 (0.058)
⑥経営経験ダミー	<b>0.224***</b> (0.063)	<b>0.150**</b> (0.062)	0.085 (0.062)
⑦独立型起業ダミー	<b>-0.265***</b> (0.057)	<b>-0.251***</b> (0.056)	<b>-0.185***</b> (0.057)
⑧起業時保有資産1ダミー		<b>-0.461***</b> (0.091)	<b>-0.434***</b> (0.090)
⑧起業時保有資産2ダミー		<b>-0.222**</b> (0.110)	<b>-0.203*</b> (0.108)
⑧起業時保有資産3ダミー		-0.136 (0.096)	-0.107 (0.095)
⑧起業時保有資産4ダミー		<b>0.093***</b> (0.101)	0.089 (0.100)
⑧起業時保有資産5ダミー		<b>0.353***</b> (0.117)	<b>0.308***</b> (0.115)
⑧起業時保有資産6ダミー		<b>0.867***</b> (0.137)	<b>0.682***</b> (0.136)
⑨ 起 業 動 機 に 係 る ダ ミ ー 変 数	自己実現 ダミー		0.033 (0.058)
	高所得期待 ダミー		0.015 (0.069)
	自己裁量権 ダミー		<b>-0.139**</b> (0.057)
	社会貢献 ダミー		<b>0.246***</b> (0.062)
	前職将来悲観 ダミー		0.034 (0.069)
	賃金不満 ダミー		<b>-0.206*</b> (0.124)
	専門性活用 ダミー		-0.058 (0.058)
	資産活用 ダミー		<b>0.998***</b> (0.154)
他者影響 ダミー		<b>0.238*</b> (0.139)	

アイデア活用 ダミー			0.052 (0.070)
生涯勤労 ダミー			-0.227*** (0.074)
就職無し ダミー			-0.281** (0.128)
社会的評価 ダミー			0.270*** (0.090)
ゆとり志向 ダミー			-0.242** (0.105)
定数	5.459*** (0.380)	6.210*** (0.381)	6.037*** (0.383)
自由度調整済 R <sup>2</sup>	0.097	0.1350	0.1626
F 値	12.76***	14.96***	13.20***
観察値	2953	2953	2953

注：1.\*\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準有意 \*は10%水準で有意

2. () 内は標準誤差

3.業種及び起業年ダミーに係る係数は省略した。

第5表 同業種経験、経営経験と起業動機

	同業種勤務経験			経営経験		
	有り	無し	有意性	有り	無し	有意性
自己実現	779 (43.3%)	523 (45.3%)		369 (40.1%)	933 (45.9%)	***
高所得期待	443 (24.6%)	221 (19.1%)	***	164 (17.8%)	500 (24.6%)	***
自己裁量権	982 (54.6%)	515 (44.6%)	***	348 (37.8%)	1149 (56.5%)	***
社会貢献	497 (27.6%)	434 (37.6%)	***	315 (34.2%)	616 (30.3%)	**
前職将来悲観	468 (26.0%)	164 (14.2%)	***	136 (14.8%)	496 (24.4%)	***
賃金不満	119 (6.6%)	43 (3.7%)	***	26 (2.8%)	136 (6.7%)	***
専門性活用	663 (36.9%)	366 (31.7%)	***	311 (33.8%)	718 (35.3%)	
資産活用	36 (2.0%)	65 (5.6%)	***	53 (5.8%)	48 (2.4%)	***
他者影響	74 (4.1%)	44 (3.8%)		34 (3.7%)	84 (4.1%)	
アイデア活用	267 (14.8%)	350 (30.3%)	***	234 (25.4%)	383 (18.8%)	***
生涯勤労	301 (16.7%)	233 (20.2%)	**	154 (16.7%)	380 (18.7%)	
就職無し	106 (5.9%)	32 (2.8%)	***	34 (3.7%)	104 (5.1%)	*
社会的評価	189 (10.5%)	126 (10.9%)		113 (12.3%)	202 (9.9%)	*
ゆとり志向	146 (8.1%)	74 (6.4%)	*	40 (4.3%)	180 (8.9%)	***
合計	1798 (100.0%)	1155 (100.0%)		920 (100.0%)	2033 (100.0%)	

注：1.\*\*は「有り」と「無し」での割合の差が、1%水準で有意であることを示す。同じく\*\*\*は5%水準有意。\*は10%水準で有意。

2. 影付きの部分は動機自体が有意かつ同業種経験、経営経験について有無による有意な差がある部分（濃い影は動機について1%水準有意、薄い影は5%－10%有意）

第6表 起業時資金規模と起業後のパフォーマンス

	I	II	III (起業時資金規模 は外生変数)	IV (起業時資金規模 は第4表II列に基 づく内生変数)
起業後経過年数	<b>-0.054***</b> (0.021)	<b>-0.049**</b> (0.021)	<b>-0.051**</b> (0.021)	<b>-0.049**</b> (0.021)
起業時従業員規模 (対 数)	<b>-0.056***</b> (0.006)	<b>-0.062***</b> (0.006)	<b>-0.072***</b> (0.007)	<b>-0.063***</b> (0.006)
起業時資金規模 (対 数)	---	---	<b>0.018***</b> (0.004)	<b>0.047**</b> (0.020)
起 業 家 に 係 る 変 数	女性ダミー	-0.025 (0.034)	-0.0210 (0.034)	-0.019 (0.034)
	起業時年齢	<b>-0.002***</b> (0.001)	<b>-0.002***</b> (0.001)	<b>-0.002***</b> (0.001)
	高教育ダミー	<b>0.029***</b> (0.011)	<b>0.023**</b> (0.011)	<b>0.020*</b> (0.011)
	親経営者 ダミー	-0.009 (0.011)	-0.011 (0.011)	-0.014 (0.011)
	同業種経験ダ ミー	-0.003 (0.011)	0.005 (0.012)	0.007 (0.012)
	経営経験 ダミー	<b>0.028**</b> (0.012)	<b>0.020*</b> (0.012)	0.019 (0.012)
	独立型起業 ダミー	0.001 (0.011)	0.004 (0.012)	0.004 (0.012)
起 業 動 機 に 係 る ダ ミ ー 変 数	自己実現 ダミー		0.016 (0.012)	0.015 (0.012)
	高所得期待 ダミー		0.000 (0.014)	-0.001 (0.014)
	自己裁量権 ダミー		-0.010 (0.011)	-0.009 (0.011)
	社会貢献 ダミー		<b>0.040***</b> (0.012)	<b>0.036***</b> (0.012)
	前職将来悲観 ダミー		0.004 (0.014)	0.003 (0.014)
	賃金不満 ダミー		-0.009 (0.025)	-0.005 (0.025)
	専門性活用 ダミー		-0.012 (0.012)	-0.012 (0.011)
	資産活用 ダミー		-0.018 (0.030)	-0.040 (0.030)
	他者影響 ダミー		-0.023 (0.028)	-0.026 (0.028)
	アイデア活用 ダミー		0.022 (0.014)	0.020 (0.014)
生涯勤労 ダミー		<b>-0.066***</b> (0.015)	<b>-0.064***</b> (0.015)	

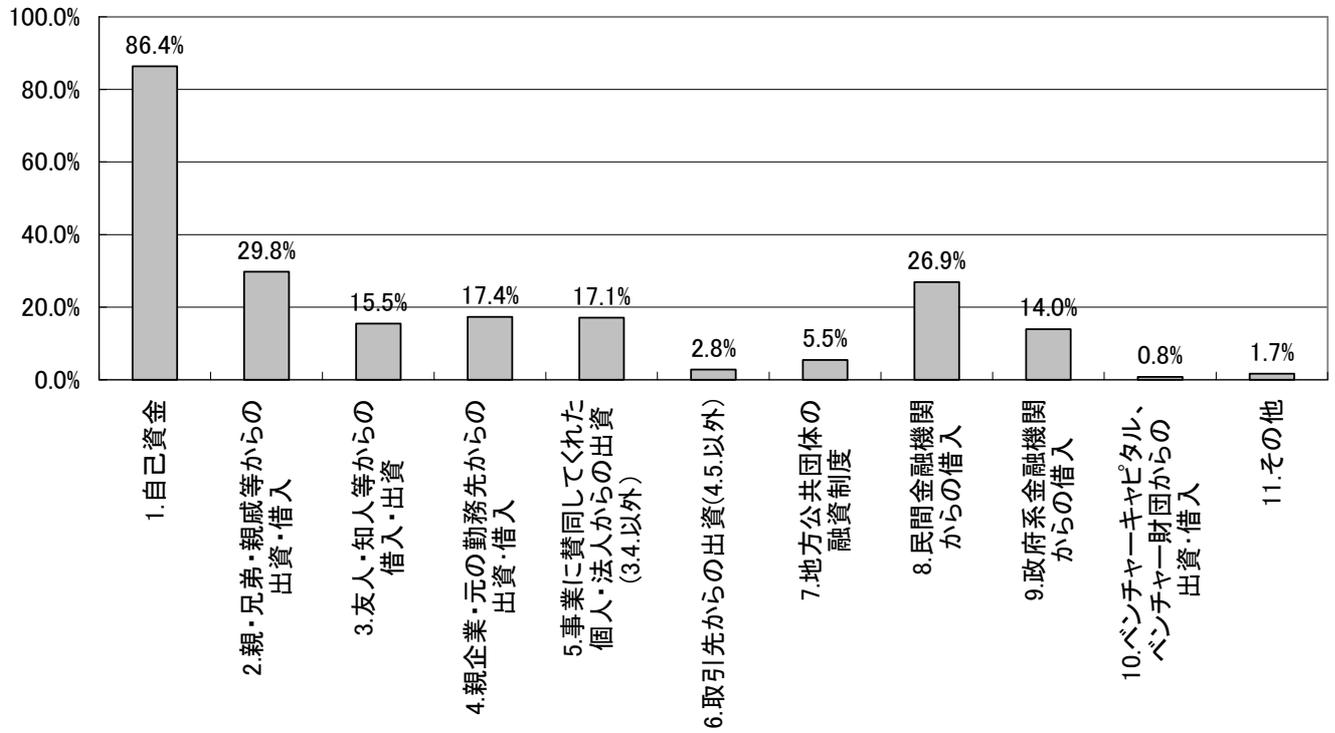
就職無し ダミー		<b>-0.061**</b> (0.016)	<b>-0.058**</b> (0.025)	<b>-0.047*</b> (0.026)
社会的評価 ダミー		0.012 (0.018)	0.009 (0.018)	-0.003 (0.019)
ゆとり志向 ダミー		-0.034 (0.021)	-0.030 (0.021)	-0.021 (0.021)
定数	<b>1.184***</b> (0.074)	<b>1.149***</b> (0.075)	<b>1.060***</b> (0.077)	<b>0.896***</b> (0.131)
自由度調整済 R <sup>2</sup>	0.1353	0.1481	0.1544	0.1495
F 値	<b>16.93***</b>	<b>12.94***</b>	<b>13.25***</b>	<b>12.79***</b>
観察値	2953	2953	2953	2953

注：1.\*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準有意 \*は10%水準で有意

2. () 内は標準誤差

3.業種ダミー及び起業年ダミーに係る係数は省略した。

第1図 創業資金の調達方法



出所) 中小企業庁「創業環境実態調査 (2001年)」から筆者が作成。

第7表 政府系金融機関の利用状況

①女性ダミー	-0.221 (0.200)
②年齢	<b>-0.007*</b> <b>(0.004)</b>
③高教育ダミー	-0.017 (0.061)
④親経営者ダミー	<b>-0.139**</b> <b>(0.063)</b>
⑤同業種経験ダミー	<b>0.113*</b> <b>(0.064)</b>
⑥経営経験ダミー	<b>0.127*</b> <b>(0.069)</b>
⑦独立型起業ダミー	0.003 (0.063)
⑧起業時保有資産1ダミー	-0.155 (0.099)
⑧起業時保有資産2ダミー	-0.080 (0.120)
⑧起業時保有資産3ダミー	-0.026 (0.103)
⑧起業時保有資産4ダミー	0.014 (0.108)
⑧起業時保有資産5ダミー	-0.061 (0.127)
⑧起業時保有資産6ダミー	-0.046 (0.149)
自己実現ダミー	-0.023 (0.065)
高所得期待ダミー	0.091 (0.075)
自己裁量権ダミー	0.073 (0.063)
社会貢献ダミー	<b>0.0120*</b> <b>(0.068)</b>
前職将来悲観ダミー	<b>0.128*</b> <b>(0.074)</b>
賃金不満ダミー	-0.058 (0.133)
専門性活用ダミー	-0.035 (0.064)
資産活用ダミー	<b>0.366**</b> <b>(0.156)</b>
他者影響ダミー	0.037 (0.151)
アイデア活用ダミー	0.032 (0.076)

生涯勤労 ダミー	<b>0.140*</b> <b>(0.079)</b>
就職無し ダミー	0.096 (0.137)
社会的評価 ダミー	<b>0.224**</b> <b>(0.093)</b>
ゆとり志向 ダミー	0.083 (0.110)
定数	-1.656*** (0.536)
擬似 R <sup>2</sup>	0.003
<b>Chi2 値</b>	<b>76.96***</b>
観察値	2953

注：1. \*\*は1%水準で有意、\*\*は5%水準有意 \*は10%水準で有意

2. () 内は標準誤差

3. 業種ダミー及び起業年ダミーに係る係数は省略した。